

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 伊藤 久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 伊藤 久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成25年5月1日 至平成26年4月30日
売上高 (千円)	634,830	609,709	2,653,222
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△2,025	△19,367	55,523
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△7,754	△13,781	24,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△9,266	△13,648	20,432
純資産額 (千円)	3,077,380	3,051,199	3,085,805
総資産額 (千円)	3,761,404	3,761,712	3,930,253
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△1.48	△2.63	4.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.8	81.1	78.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第1四半期連結累計期間及び第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策等を背景に全体としては緩やかな回復基調が続いておりました。一方、消費税増税に伴う耐久消費財を中心とした駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みが見られ、また燃料費等が上昇するなど厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは新5層フィルムによる多角的に市場をつかむ活動を継続中であり、新規案件の獲得に努めてまいりました。自動機対応フィルムの深絞り市場において拡販が進み、非ボイルタイプに加え、ボイルタイプの供給を実現するに至りましたが、既存の受注において、消費税増税の影響による需要の落ち込みが大きく影響しました結果、売上高は6億9百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

利益につきましては、全社あがてのコスト削減に取り組みましたが、売上が予想に届かなかったことや、当初見込んでいた原材料価格アップ分の販売価格への転嫁が市場競争の中で困難であったこと等から、営業損失が22百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上等を加えた経常損失は19百万円（前年同四半期は経常損失2百万円）、四半期純損失は13百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、消費税増税の影響で大きく需要が減少しましたが、低カルタタイプの三方規格袋の増加、深絞りフィルムの拡販で補填しました。しかし、その減少額を補うまでには至りませんでした。その結果、3億75百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

非食品分野では、医療分野において在庫調整の為に生産休止や自動車国内向け製品の減少など、大口の需要が減少しました。その結果、1億4百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPバック）の堅調な推移と、子会社エイワファインプロセッシング㈱の加工によるシュリンクフィルムの販路拡大などにより、1億30百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年9月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	—	5,850,000	—	774,000	—	1,150,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 610,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,238,300	52,383	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,850,000	—	—
総株主の議決権	—	52,383	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数50個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
M I C S化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	610,600	—	610,600	10.43
計	—	610,600	—	610,600	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,392	1,446,240
受取手形及び売掛金	702,975	706,423
商品及び製品	86,373	95,368
仕掛品	51,687	51,915
原材料及び貯蔵品	58,079	55,168
その他	35,155	42,572
貸倒引当金	△86	△87
流動資産合計	2,551,577	2,397,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	395,588	389,236
機械装置及び運搬具（純額）	275,352	259,001
土地	634,701	634,701
その他（純額）	11,967	19,066
有形固定資産合計	1,317,610	1,302,006
無形固定資産	63	36
投資その他の資産		
投資有価証券	33,839	34,732
その他	27,174	27,478
貸倒引当金	△11	△141
投資その他の資産合計	61,001	62,069
固定資産合計	1,378,675	1,364,111
資産合計	3,930,253	3,761,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	544,737	534,004
短期借入金	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払法人税等	10,812	3,997
賞与引当金	17,192	11,846
その他	202,043	82,902
流動負債合計	792,789	650,755
固定負債		
長期借入金	3,320	2,819
役員退職慰労引当金	35,556	36,450
退職給付に係る負債	1,882	2,079
資産除去債務	10,500	10,500
その他	400	7,908
固定負債合計	51,658	59,757
負債合計	844,447	710,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,810,704	1,775,965
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,471,620	3,436,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	2,266
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定	345	△414
その他の包括利益累計額合計	△385,814	△385,681
純資産合計	3,085,805	3,051,199
負債純資産合計	3,930,253	3,761,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	634,830	609,709
売上原価	461,746	458,449
売上総利益	173,083	151,259
販売費及び一般管理費	180,357	174,090
営業損失(△)	△7,274	△22,830
営業外収益		
受取利息	2,025	1,900
受取配当金	540	584
受取補償金	719	280
作業くず売却益	1,435	1,120
その他	830	183
営業外収益合計	5,552	4,069
営業外費用		
支払利息	110	74
固定資産除却損	—	191
売上割引	192	289
その他	—	52
営業外費用合計	302	607
経常損失(△)	△2,025	△19,367
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,025	△19,367
法人税、住民税及び事業税	2,460	1,205
法人税等調整額	3,269	△6,791
法人税等合計	5,729	△5,586
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,754	△13,781
四半期純損失(△)	△7,754	△13,781

【四半期連結包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△7,754	△13,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,869	893
為替換算調整勘定	357	△760
その他の包括利益合計	△1,511	132
四半期包括利益	△9,266	△13,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,266	△13,648

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	21,861千円	28,113千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成25年4月30日	平成25年7月16日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年4月30日	平成26年7月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円48銭	△2円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△7,754	△13,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△7,754	△13,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,239	5,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額…………… 20,957千円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成26年7月15日

(注) 平成26年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。